

核不拡散・核軍縮に関する国際委員会（ICNND）
ギャレス・エバンス、川口順子共同議長によるメディアリリース
（仮訳）

我々は、日本及び豪州両国政府により設立された「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」に関し、傑出した人々がその委員に就任することに同意してくれたことを歓迎する。また、同様に素晴らしい諮問委員会のメンバー及び関係研究機関が、国際委員会の作業を助けてくれることを歓迎する。委員等のリストは別添のとおり。

近年、核不拡散・核軍縮の重要な課題において殆ど進展がみられないことは大変憂慮すべきことである。我々は、委員会が、2010年NPT運用検討会議及びそれ以降の文脈において、核不拡散・核軍縮への世界的な必要性に関する問題意識を、政治的に高いレベルで再活性化することにより、この停滞状態を打破できることを希望する。

政策決定者を取り込むために成功するためには、委員会は、核兵器の獲得や保持の誘因となる多くの継続的な事情を認識し、これらの事情に対し現実的なアプローチをとる必要がある。核不拡散・核軍縮のための主張は、技術的に合理性があるだけでなく、政策決定者にとって、説得力のある形で言い直される必要がある。

また、委員会は、委員に対する信用、議論の質及び効果的な主張を通じて、核兵器国及び非核兵器国との間、NPT締約国の先進国及び途上国との間、またNPT締約国と非締約国との間に存在する、核に関する現行の国際的な議論の型にはまり非生産的な性格を変えていくことを探求する。

この目的を支持するため、委員会は、核不拡散、核軍縮及び原子力の平和的利用に関連する課題の相互関係を強調し、包含的なアプローチをとる。委員会は、それぞれの分野の動向が他の分野における進展を促すことを認識し、各分野について実際的かつ現実的な提言を行う。

委員会では、気候変動及びエネルギー安全保障の懸念を背景として起こり得る「原子カルネッサンス」の影響についても、核不拡散／保障措置、原子力安全及び核セキュリティに対する新たな配慮の必要性も含め、焦点をあてる。

委員会は、最も効果的な政策的アプローチを特定するにあたり、全世界の関係者を取り込む。また、委員会は、NPTの枠外にある核兵器保有国が世界的な核不拡散・核軍縮努力に完全に統合されるための方策を探求する。

委員会は、過去10年に生じた核の領域における多くの重要な進展に係る懸念を背景として作業を実施する。イスラエル（「戦略的あいまいさ」という政策を維持しているが）に加え、1998年以降インドとパキスタンがNPTの枠外での核保有国として出現

- －北朝鮮によるNPTからの脱退宣言、2006年の核実験及び非核化への不明確なコミットメント
- －NPT枠外におけるイランによるウラン濃縮及び重水技術を含む拡散上機微な核活動の展開
- －9/11以降、核又は放射性物質によるテロの危険性に係る増大した懸念
- －インターネットや闇市場の活動を通じた核兵器に関する機微技術情報の拡散の影響
- －気候変動及びエネルギー安全保障への懸念により生じた発電のための原子力に対する関心の増大
- －NPT核兵器国の核軍縮義務に係る実績に対して冷戦後に増大する不満

しかし、このような課題と同様に、委員会は、2010年NPT運用検討会議に向けて現在世界で行われている重要な政策的及び研究的な活動によって提示された機会、特に、米国の指導者であるヘンリー・キッシンジャー、サム・ナン、ウィリアム・ペリー及びジョージ・シュルツによる最近の超党派及び現実主義者の軍縮のための主張によって刺激された高いレベルの議論を利用することもできるであろう。

委員会は、2010年NPT運用検討会議に向けて世界的なコンセンサスを形成することに貢献するため、遅くとも2010年1月までに主要報告書を発表する。また、運用検討会議後に要すれば2010年9月に補完的報告書を発表し、必要に応じて更なる提言を行うことを検討する。

委員会は、約3ヶ月間隔で合計6回程度会合を開くことを想定しており、第一回会合は10月19日から21日までシドニーで開催し、また、その後の開催地には、日本、欧州及び北米が含まれるであろう。少数の委員が参加する地域的な会合を何回か開催することも予定されている。

我々は、委員会が直面している任務の重大性を過小評価していない。しかし、委員会の設立が発表されて以降前向きな反応が多くあることは、世界が直面する核の諸課題とこれに対処するための実際的方法を根本的に再評価することに対して相当の支持があることを示唆している。

我々は、同僚の委員及び顧問と、そして国際社会と幅広く一緒に、この重要なイニシアティブについて協力することを楽しみにしている。

メディアによる御問い合わせ

ギャレス・エバンス共同議長の連絡先：アンドリュー・ストローライン（ブリュッセル）+32 2 541 1635；キンバリー・アボット（ワシントンDC）+1 202 785 1601；イアン・ビッグス（キャンベラ）+61 2 6261 9813；
又は gevans@crisisgroup.org

川口順子共同議長の連絡先：森野泰成又は梅津茂（東京）+81 3 5501 8221；又は j-icnnd@mofa.go.jp

国際委員会委員

ギャレス・エバンス (豪州) (共同議長)

エバンス氏は1988年から1996年まで豪州の外務大臣。2000年より、紛争の分析、防止、解決に関する多国籍非政府組織である国際危機グループ（ICG）議長。脅威・挑戦・変革に関する国連事務総長ハイレベル委員会を含む、幾つかの世界的な委員会の議長又は委員を務める。

川口順子 (日本) (共同議長)

川口氏は、通産省局長の後、サントリー（株）常務取締役、2000年から2002年まで環境大臣、そして2002年から2004年まで日本の外務大臣。現在は参議院議員であり、自民党環境調査委員会委員長。

アリ・アラタス (インドネシア)

アラタス氏は1988年から1999年までインドネシア外相。現在はインドネシア大統領特使兼顧問。

トゥルキ・アル・ファイサル (サウジアラビア)

トゥルキ氏は、1977年から2001年まで情報院所長、2002年から2005年まで駐英及び駐アイルランド大使、2005年から2007年まで駐米大使を歴任。現在はリヤドにあるイスラム調査研究王立センターの理事会理事長。

アレクセイ・アルバトフ (露)

アルバトフ氏は1994年から2003年までロシア下院議員であり下院軍事委員会の副委員長。現在はカーネギー財団モスクワセンター常駐研究員及び不拡散部門責任者。

グロ・ハルレム・ブルントランド (ノルウェー)

ブルントランド氏は、1981年から1996年までの10年間、ノルウェー首相。1987年に報告書「我々の将来のために」を発行した環境開発に関する世界委員会の議長。1998年から2003年まで世界保健機関の事務局長。現在は、気候変動に関する国連事務総長特使。

フレネ・ジンワラ (南アフリカ)

ジンワラ氏は、1994年から2004年まで南アフリカ国民議会議長。現在はクワズル・ナタール大学の総長。

フランソワ・エズブール (仏)

エズブール氏は、国際戦略研究所及び安全保障政策ジュネーブ・センター理事長、戦略研究財団特別顧問であり、2008年仏国防白書編纂委員会の委員も務めた。

ジェハンジール・カラマツ (パキスタン)

カラマツ将軍（退役）は1998年までパキスタンの合同参謀本部長及び2004年から2006年まで駐米大使。現在はスピアヘッド研究所所長。

ブラジェーシュ・ミシュラ (インド)

ミシュラ氏は、1973年から1981年まで、ジュネーブ、ジャカルタ及びニューヨークのインド大使を務め、1998年から2004年までバジパイ首相の首席補佐官兼国家安全保障顧問を務めた。

クラウス・ナウマン (独)

ナウマン将軍（退役）は、1996年から1999年まで北大西洋条約機構（NATO）常設軍事委員会委員長、1991年から1996年まで独における参謀本部長を務める。現在は世界安全保障ネットワーク基金の国際諮問理事会のメンバー。

ウィリアム・ペリー（米）

ペリー氏は1994年から1997年まで米国国防長官。現在はスタンフォード大学教授(工学及び国際関係)。

シャリー・ウィリアムズ（英）

ウィリアムズ氏は、2001年から2004年まで英国上院の自由民主党党首。ハーバード大学ケネディースクールの名誉教授であり、現在、ブラウン首相の核拡散問題担当顧問を務める。

王英凡（中国）

王大使は、2000年から2003年まで中国国連常駐大使、2003年から2008年まで全国人民代表大会外事委員会副主任委員を務める。

アーネスト・ゼデージョ（メキシコ）

ゼデージョ氏は1994年から2000年までメキシコ大統領。現在は、グローバル化研究のイエール・センター所長、イエール大学の国際政治経済の教授及び森林環境学非常勤教授を務める。

諮問委員

【委員会のため、アドバイスや協議の機会を提供し、そしてある場合（※）には、リサーチ・コンサルタントとしてより深くに関与する役割を担うことに合意した高名な人々。委員会の作業の進展に伴い、更に委員が追加される可能性あり。】

阿部信泰（日本）※

2003年から06年まで軍縮担当国連事務次長

シュロモ・ベン・アミ（イスラエル）

2000年から01年まで、外務大臣。トレド平和国際センターの副所長。

セルソ・アモリン（ブラジル）

1993年から1995年まで、2003年から外相。

ハンス・ブリックス（スウェーデン）

1981年から97年までIAEA事務局長、2000年から03年まで国連イラク関し検証査察委員会の委員長、2006年、大量破壊兵器委員会の委員長を務める。

ラクダール・ブラヒミ（アルジェリア）

1991年から1993年までアルジェリア外相。1997年から2006年まで国連特別代表大使及び顧問。

ジョン・カールソン（豪州）

1989年から豪州保障措置不拡散部長。

ナビル・ファーマー（エジプト）

1999年から2008年まで、駐米大使。

ルイズ・フレシェット（カナダ）

1998年から2006年まで、国連事務次長。

ローレンス・フリードマン（英）

1982年からロンドン大学キングズ・カレッジ教授。

韓昇洲（韓国）

1993年から94年まで外務大臣。韓国大学名誉教授（国際関係）。

ヘンリー・キッシンジャー（米国）

1973年から77年まで国務長官、1969年から75年まで国家安全保障補佐官。キッシンジャー・アソシエイツ社委員長。

近藤俊介（日本）

2004年から日本原子力委員会委員長。

マーティン・レッツ（豪州）※

元豪軍縮担当大使。ローウィー国際政策研究所副所長。

パトリシア・ルイス（アイルランド）※

元国連軍縮研究所所長。

サム・ナン (米)

1972年から1997年まで上院軍事委員会委員長。1987年から1995年までNTI最高経営責任者及び共同理事長。

ロバート・オニール (豪)

1987年から2000年までオックスフォード大学教授 (戦争史)。

ジョージ・パーコヴィッチ (米) ※

カーネギー財団副所長兼カーネギー財団不拡散プログラム所長。

マイケル・クインラン (英)

1988年から1992年まで英国国防省次官補。

V. R. ラガヴァン (インド) ※

1992年から1994年まで参謀本部作戦本部長。デリー政策グループ顧問。

ジョージ・ロバートソン (英)

1997年から1999年まで国防相。1999年から2004年までNATO事務総長。

ミシェル・ロカール (仏)

1988年から1991年まで首相。欧州議会議員。

佐藤行雄 (日本)

1998年から2002年まで国連代表部大使。日本国際問題研究所理事長。

ジョージ・シュルツ (米)

1982年から1989年まで国務長官。スタンフォード大学のフーバー研究所上級フェロー。

関連調査研究機関

【これら機関は、要請に基づいて、特定の問題について特別に任命された調査研究を行い、他の研究調査機関シンクタンクの知見を活かしながら、専門家によるワークショップ・円卓会議を開催し、そして、委員会委員、顧問委員、専門家、市民社会及び産業界の代表を招集した地域会合を主催する。】

カーネギー財団（ワシントン）

所長：ジェシカ・T・マシュー

副所長：ジョージ・パークヴィッチ

ウェブサイト：www.carnegieendowment.org

デリー政策グループ（ニューデリー）

理事長：シャンカール・バイパイ

顧問：V. R. ラガヴァン

ウェブサイト：www.delhipolicygroup.com

戦略研究財団（パリ）

所長：カミーユ・グラン

特別顧問：フランソワ・エズブール

主任研究員：ブルーノ・テルトレ

ウェブサイト：www.frstrategie.org

中南米社会科学高等教育機関（サンホセ、コスタリカ）

所長：フランシスコ・ロヤス

ウェブサイト：www.flasco.org

国際問題研究所（東京）

理事長：佐藤行夫

ウェブサイト：www.jiia.or.jp/en

ロンドン大学キングス・カレッジ（ロンドン）

副学長：ローレンス・フリードマン教授（紛争研究グループ）

ウェブサイト：www.kcl.ac.uk/schools/sspp/ws

ローウィー国際政策研究所（シドニー）

所長：アラン・ジンゲル

副所長：マーティン・レッツ

国際安全保障部門責任者：ローリー・メドカルフ

ウェブサイト：www.lowyinstitute.org